

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第50期) 至 平成14年3月31日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03(5321)3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	-	20,857,202	21,831,743	24,440,968	23,185,575
経常利益(千円)	-	1,263,109	1,615,177	1,852,578	1,170,759
当期純利益(千円)	-	675,124	870,719	904,852	488,045
純資産額(千円)	-	6,666,005	7,974,280	8,927,927	9,579,076
総資産額(千円)	-	12,710,478	14,799,878	16,614,884	15,856,059
1株当たり純資産額(円)	-	8,232.39	933.01	1,015.73	1,083.77
1株当たり当期純利益金額(円)	-	834.77	150.93	103.99	55.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	146.94	103.46	55.39
自己資本比率(%)	-	52.4	53.9	53.7	60.4
自己資本利益率(%)	-	10.1	11.9	10.7	5.3
株価収益率(倍)	-	-	6.82	13.94	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,582,263	1,279,176	911,309
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	567,147	844,108	705,144
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	237,216	228,582	283,319
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	3,816,397	4,060,868	4,176,308
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	350	387	382(51)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 連結財務諸表は、平成11年3月期連結会計年度から作成しております。

4. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 第49期以前については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	20,403,808	17,914,569	19,486,797	21,651,470	19,860,155
経常利益(千円)	920,566	810,870	1,022,463	1,633,561	968,539
当期純利益(千円)	547,863	449,017	569,525	861,536	516,693
資本金(千円)	1,086,726	1,005,468	1,158,468	1,257,688	1,277,778
発行済株式総数(株)	878,452	809,772	8,547,720	8,789,720	8,838,720
純資産額(千円)	5,460,794	5,940,597	6,948,105	7,814,158	8,103,196
総資産額(千円)	11,856,016	11,325,034	13,192,497	14,920,842	13,893,567
1株当たり純資産額(円)	6,216.38	7,336.13	812.86	889.01	916.79
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	100.00 (-)	100.00 (-)	12.50 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	623.67	555.17	98.71	99.00	58.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	96.10	98.50	58.64
自己資本比率(%)	46.1	52.5	52.7	52.4	58.3
自己資本利益率(%)	10.5	7.9	8.8	11.7	6.5
株価収益率(倍)	-	-	10.43	14.65	11.23
配当性向(%)	16.0	18.0	18.8	20.4	17.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	278	279	262	264	251(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期及び第47期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

また、第48期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第49期の1株当たり配当額には特別配当10円を含んでおります。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

6. 従業員数は、第48期より就業人員数を表示しております。

7. 第49期以前については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

8. 第50期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して算定しております。

2【沿革】

年月	内容
昭和28年3月	ボルト、ナット等の締結部品の販売を目的として、東京都中央区に大橋商事株式会社を設立
昭和29年8月	本店を東京都中央区八重洲五丁目3番地に移転
昭和37年5月	本店を東京都港区西久保巴町42番地に移転
昭和38年8月	東京都日野市に八王子営業所（現立川支店）を設置
昭和39年7月	群馬県太田市に北関東営業所（現北関東支店）を設置
昭和40年10月	乗用車、トラック向けの切削品、圧造品の納入を開始
昭和41年1月	神奈川県川崎市に川崎営業所（現川崎支店）を設置
昭和41年4月	茨城県日立市に日立営業所（現日立支店）を設置
昭和41年12月	静岡県沼津市に東海営業所（平成13年12月閉鎖）を設置
昭和45年10月	千葉県松戸市に千葉営業所（現東関東支店）を設置
昭和46年11月	愛知県名古屋南区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和47年3月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現南関東支店）を設置
昭和48年6月	自動車、家電メーカー向けの精密切削部品の取扱いを開始
昭和49年5月	全額出資子会社として東京都港区に大橋興産株式会社を設立
昭和50年1月	愛知県小牧市に名古屋第二営業所（現鈴鹿支店）を設置
昭和50年7月	静岡県浜松市に浜松営業所（現浜松支店）を設置
昭和55年11月	OA、AVメーカーに対してプリンターを始めとする精密機能部品の取扱いを開始
昭和56年7月	神奈川県相模原市に相模原営業所（現南関東支店）を設置
昭和57年9月	埼玉県入間郡三芳町に狭山営業所（現立川支店）を設置
昭和61年2月	栃木県宇都宮市に栃木出張所（現栃木支店）を設置
昭和62年4月	米国オハイオ州コロンバスに販売子会社FasTac, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.）を設立（現連結子会社）
昭和62年5月	商号を株式会社オーハシテクニカに変更
平成6年3月	米国オハイオ州サンバリーに製造子会社 O.S.Technology, Inc.（現OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.）を設立（現連結子会社）
平成9年1月	タイ国バンコクに販売子会社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成9年8月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目3番1号に移転
平成9年11月	神奈川県伊勢原市に本社営業部を設置
平成10年4月	子会社大橋興産株式会社を吸収合併
平成10年7月	大阪市中央区に大阪業務室（現大阪支店）を設置 ISO9002認証取得（JQA）
平成10年9月	タイ国プラチンプリに製造工場を建設しOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.はバンコクより移転
平成11年4月	神奈川県伊勢原市に南関東物流センターを設置 大阪市中央区に大阪調達管理室を設置 愛知県高浜市に名古屋調達管理室を設置 群馬県太田市に北関東調達管理室を設置 長野県諏訪市に諏訪調達管理室を設置 厚木支店と相模原支店を統合し、神奈川県伊勢原市に平塚支店（現南関東支店）を設置
平成11年9月	本社営業部と平塚支店を統合し、名称を南関東支店とした
平成11年12月	英国ウィルトシャー州スインドンに販売子会社OHASHI TECHNICA UK, LTD.を設立（現連結子会社）
平成12年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年6月	埼玉支店を立川支店に統合し、首都圏物流センター及び同埼玉分室を設置
平成12年8月	首都圏物流センター埼玉分室を首都圏物流センターに統合

年月	内容
平成12年10月	OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.と(株)サトーラシとの合併会社であるOHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.をタイ国プラチンブリに設立(現連結子会社)
平成12年11月	OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の新拠点として、テネシー支店(Tennessee Branch)を開設 北関東物流センター、同つくば分室、同日立分室及び名古屋物流センター、同浜松分室、同鈴鹿分室を設置
平成13年1月	愛知県名古屋市の(株)オーティシートライポロジー研究所の経営権を第三者割当増資によって取得(現連結子会社)
平成13年2月	株式単位を1,000株から100株に引き下げ
平成13年11月	南関東物流センターと首都圏物流センターを統合し、首都圏物流センターを国立市に移転
平成14年1月	立川支店を東京都福生市に移転

3【事業の内容】

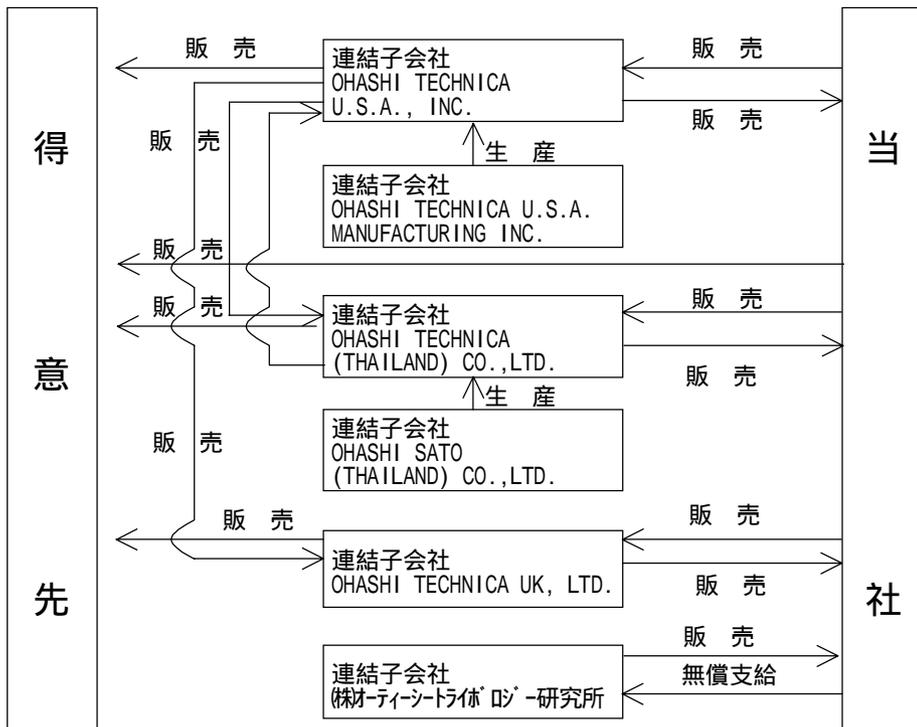
当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、株式会社オーハシテクニカ(当社)及び子会社6社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の製造及び販売を行っております。

当社は、主として「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の販売を行っており、海外ではお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD.、OHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.、OHASHI TECHNICA UK,LTD.の5社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要商品	主要な会社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 株式会社オーティシートライポロジー研究所
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、 OHASHI TECHNICA UK, LTD.
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (注)3、4	米国 オハイオ州 サンバリー	5,500 千米ドル	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品を仕 入れて米国内で販売してい る。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (注)2、3	米国 オハイオ州 サンバリー	4,500 千米ドル	自動車関連 部品事業	83.1 (83.1)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.へ販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ国 プラチンプリ	341,000 千タイパーツ	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	98.6	当社より自動車関連部品を仕 入れてタイ国内で販売してい る。また、同国内において、 自動車関連部品及びその他関 連部品を製造販売している。
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (注)3	英国 ウィルト シャー州 スインドン	1,000 千ポンド	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	100.0	当社より自動車関連部品及び 情報・通信関連部品を仕入れ て英国内で販売している。 役員の兼任あり。
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	タイ国 プラチンプリ	35,000 千タイパーツ	自動車関連 部品事業	60.0 (60.0)	自動車関連部品を製造して OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.へ販売している。 役員の兼任あり。
(株)オーティシート ライボロジー研究所	愛知県 名古屋市	33,000千円	自動車関連 部品事業	90.9	当社より自動車関連部品の無 償支給を受け、加工の上当社 へ販売している。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

3. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI TECHNICA UK, LTD.は、特定子会社に該当します。

4. OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	5,319,192	513,687	298,403	2,473,414	3,310,729

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連部品事業	294 (28)
情報・通信関連部品事業	29 (4)
その他関連部品事業	16 (2)
全社(共通)	43 (17)
合計	382 (51)

(注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員・パート)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251 (44)	39.9	11.0	5,496,173

(注) 1. 従業員数は就業人員(派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員・パート)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資や輸出の減少、さらには個人消費の低迷などから、年度を通じて厳しい状況が続きました。

海外でも、米国の景気減速が欧州主要国やアジア地域にも及んだことから、世界各国の景気も悪化し、世界同時不況の様子が強まりました。

当社の主要顧客であります国内自動車業界にあっては、昨年度後半以降、低迷が続き、平成13年度の自動車生産台数は980万台と、再び1,000万台の大台を下回ることとなりました。

また、情報・通信関連市場におきましても、米国に端を発した世界的なIT不況の中で、国内外の携帯電話需要が大幅に減少し、各メーカーにおける生産・在庫調整が当社の業績に影響を与えることとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、231億8千5百万円（前連結会計年度比5.1%減）、連結経常利益は11億7千万円（前連結会計年度比36.8%減）、連結当期純利益は4億8千8百万円（前連結会計年度比46.1%減）と、減収減益となりました。なお、1株当たり当期純利益は55円42銭、自己資本利益率は5.3%であります。

事業別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内生産台数の低迷などを背景に、売上高は189億6千6百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は18億1百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

次に、情報・通信関連部品事業におきましては、国内の携帯電話の需要低下、メーカーの生産・在庫調整などにより、売上高で27億5千8百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益は2億6百万円（前連結会計年度比60.4%減）となりました。

その他関連部品事業におきましては、OA関連部品の主要ユーザーの大幅な減産や販売中止の影響により、売上高で14億6千1百万円（前連結会計年度比29.6%減）、営業利益1億6千2百万円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品では自動車生産台数の落込みにより、情報・通信関連部品では携帯電話機の大幅な生産・在庫調整等により、売上高では198億6千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益17億5千2百万円（前連結会計年度比28.7%減）となっております。

(b) 米国

米国では、2001年の新車販売・登録台数が前年を上回ったことや、円安の進行による為替の影響などから、売上高は53億1千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益5億4千2百万円（前連結会計年度比11.5%増）となっております。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、経済は依然として大きな立ち直りを見せておりませんが、生産設備の増設により、売上高は3億8千万円（前連結会計年度比87.1%増）となりましたが、営業損失は7千8百万円（前連結会計年度比3.2%増）となっております。

(d) 英国

英国子会社につきましては、実質2年目で順調に業績を拡大してきており、売上高は1億7千9百万円（前連結会計年度比663.0%増）、営業損失5千5百万円（前連結会計年度比18.4%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより9億1千1百万円の資金増加（前連結会計年度比3億6千7百万円減）があったものの、有形固定資産の取得6億2千7百万円（同1億3千1百万円減）、配当金の支払1億7千5百万円（同6千8百万円増）、長期借入金の返済1億2千7百万円（同1億3千6百万円減）等の要因により一部相殺され1億1千5百万円の増加（前連結会計年度は2億4千4百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は41億7千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度比3億6千7百万円（28.8%減）減少し、9億1千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億5千1百万円（前連結会計年度比37.8%減）となったことや、売上債権が13億5千万円減少（前連結会計年度は11億2千7百万円の増加）したこと等による資金の増加要因はあったものの、仕入債務が12億3千2百万円減少（前連結会計年度は6億6千4百万円の増加）したことと、法人税等の支払10億6千3百万円（前連結会計年度は6億6百万円）あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比1億3千8百万円（16.5%減）減少し、7億5百万円となりました。

これは主に、情報関連、開発商品を中心に積極投資したものの連結子会社の設備投資が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比5千4百万円（23.9%増）増加し、2億8千3百万円となりました。

これは主に、利益処分による創立50周年記念配当金を含む配当金の支払及び米国子会社が調達していた長期借入金の期日前返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	838,978	134.9
情報・通信関連部品事業(千円)	-	-
その他関連部品事業(千円)	-	100.0
合計(千円)	838,978	129.8

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	13,843,792	95.8
情報・通信関連部品事業(千円)	1,943,392	95.8
その他関連部品事業(千円)	1,078,755	68.3
合計(千円)	16,865,941	93.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業(千円)	18,966,217	98.5
情報・通信関連部品事業(千円)	2,758,126	88.7
その他関連部品事業(千円)	1,461,231	70.4
合計(千円)	23,185,575	94.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、グループの存続と繁栄を図るために、世界4極（日本、米国、アセアン、EU）を相互補完できる「グローバルスタンダード」企業としての体制を構築していくことにより、「開発提案型企業」として世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現することにあります。

(2) 中長期的な経営戦略

a．国内事業

創業以来の「開発提案型」としての事業活動を継続推進し、自動車関連部品市場、情報・通信関連部品市場を中心に、商品化の推進と売上拡大を図ってまいります。

(a) 自動車関連部品市場につきましては、新時代における3大テーマ（安全、環境、低燃費）を追求し、特に開発テーマの早期商品化による業績の拡大を図ってまいります。

(b) 情報・通信関連部品市場におきましては、とりわけ新規開拓活動を強化し、携帯端末機部品、光通信関連部品の拡販強化を行ってまいります。

b．海外事業

国内と異なり、部品の現地調達率の確保、世界最適調達といった観点から、自社工場を持って生産、販売活動を推進しております。

これからも日本を軸とした、世界4極相互補完体制を構築し、ソフト、ハードの両面においてグローバルな事業活動を展開し、業績の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

こうした事業活動を展開していくにあたり、以下の点を会社の対処すべき課題として、取り組んでまいります。

a．商品、技術等の開発活動の強化

自動車関連部品市場におきましては開発テーマの早期商品化とそれによる新規市場の開拓活動の強化を、情報・通信関連部品市場におきましては、携帯端末機部品、光通信関連部品の拡販強化を図ってまいります。

b．海外事業の拡充

日本を軸とした4極（日本、米国、アセアン、EU）に加え、中国市場への進出を図り、グローバルに事業活動を展開し、世界最適調達による顧客ニーズに対応して、業績拡大を図ってまいります。

c．グローバルな品質保証体制の強化

得意先の品質基準要求に対してグローバルに対応するため、当期は海外子会社を含む全ての事業所で、ISO9000シリーズ（9001、9002）の認証を取得いたしました。引き続きISO14001を取得すべく、活動を続けてまいります。

d．経営基盤の強化

当社のコアビジネスである開発、営業、調達部門を強化する一方で、周辺業務の分社化、アウトソーシング化を積極的に進めてまいります。

e．人材開発の強化

グローバルな優秀人材の獲得と育成のため、以下の施策を実施してまいります。

(a) スペシャリスト育成を重視した社内教育制度の充実

(b) グローバルな経営幹部の獲得と育成

(c) 能力・成果主義に徹した業績評価制度を中心とした人材開発

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、情報・通信関連部品及び自動車関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部商品企画開発部を中心としてスタッフ11名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億1百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

異種金属接合技術、コンミテータ技術等の横展開活動

(2) 情報・通信関連部品

携帯用ヒンジ、アンテナ、光通信関連部品開発商品化活動

なお、研究開発費は主に開発本部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や販売競争の激化に対処するための投資を実施しております。
当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。

自動車関連部品事業	415,096千円
情報・通信関連部品事業	383,272千円
その他関連部品事業	14,639千円
	<hr/>
	813,008千円

自動車関連部品事業では、商品開発のための金型製作に103,731千円、OHASHI TECHNICA U.S.A.MANUFACTURING INC.の生産能力増強に66,740千円、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.及びOHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.の生産能力増強に98,755千円及び物流センターその他へ145,870千円の投資を実施いたしました。

情報・通信関連部品事業では、商品開発のための金型製作に159,152千円、ヒンジユニット自動組立機109,000千円、光ファイバー用フェルル射成型機95,000千円の設備購入、専用検査具その他へ20,120千円の投資を実施いたしました。

その他関連部品事業では、金型製作その他へ14,639千円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 他	その他設備	28,085	7,197	-	10,738	46,021	66(13)
商品企画開発部 (東京都港区)	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	商品開発設備	-	217,048	-	39,782	256,831	4(4)
北関東支店 (群馬県太田市) 他10支店	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	販売設備	62,626	44,844	[1,707.52]	245,008	352,479	71(4)
首都圏物流センター (東京都国立市) 他2物流センター4物流 センター分室	自動車関連部 品事業、情 報・通信関連 部品事業及び その他関連部 品事業	物流設備	49,534	6,888	[13,933.18]	85,296	141,719	90(23)

(2) 在外子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業及 び情報・通 信関連部品 事業	販売設備	347,816	4,194	42,579 (33,184.25)	15,079	409,670	43(1)
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	自動車関連 部品事業	生産設備	293,148	274,488	23,759 (20,234.30)	21,247	612,644	18
OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 プラチンブ リ	自動車関連 部品事業及 びその他関 連部品事業	生産設備	138,721	200,525	92,244 (37,319.60)	6,657	438,149	50
OHASHI SATO (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 プラチンブ リ	自動車関連 部品事業	生産設備	1,984	40,466	-	9,604	52,055	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の決算日は平成13年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成13年12月31日現在の金額を記載しております。
3. 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 上記の他、賃貸借契約及びリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及 びリース料 (千円)
提出会社	本社 (東京都新宿区)	全社統括業務	統括業務施設 (賃借)	115,093
提出会社	本社 (東京都新宿区) 他、営業支店、調達 室、物流センター等	自動車関連部品事業、情 報・通信関連部品事業及 びその他関連部品事業	コンピュータ及びソフトウェア (リース)	43,833

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,838,720	8,838,720	日本証券業協会	-
計	8,838,720	8,838,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成10年6月25日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	410	410
新株予約権の行使期間	自 平成12年6月26日 至 平成20年6月24日	自 平成12年6月26日 至 平成20年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 410 資本組入額 410	発行価格 410 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時においても当社の取締役であることを要する。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の監査役、相談役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使できる。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,000	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	2,351
新株予約権の行使期間	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日	自平成14年6月30日 至平成17年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	発行価格 2,351 資本組入額 1,176
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使時において当社又は関連会社(資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社)の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有している事を要する。 ・その他の細目については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日 (注)1	70,680	807,772	87,437	999,288	26,560	799,060
平成10年9月25日 (注)2	2,000	809,772	6,180	1,005,468	6,180	805,240
平成10年9月25日 (注)3	-	809,772	-	1,005,468	61	805,302
平成11年7月31日 (注)4	7,287,948	8,097,720	-	1,005,468	-	805,302
平成12年1月26日 (注)5	450,000	8,547,720	153,000	1,158,468	261,540	1,066,842
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)6	242,000	8,789,720	99,220	1,257,688	-	1,066,842
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)6	49,000	8,838,720	20,090	1,277,778	-	1,066,842

(注)1. 大橋興産株式会社との合併に伴う株式消却及びこれにより生じた減資差益

消却株数 70,680株

合併比率 1 : 0

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 2,000株

発行価格 6,180円

資本組入額 3,090円

3. 第1回無担保新株引受権付社債の権利行使に伴う新株引受権の権利行使部分の振替

4. 株式分割

発行株数 7,287,948株

分割割合 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 450,000株

発行価格 921円20銭

資本組入額 340円

払込金総額 414,540千円

6. 新株引受権(ストックオプション制度)の権利行使

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	20	4	38	10	1	1,106	1,178	-
所有株式数(単元)	-	31,903	1,099	8,627	4,591	15	42,152	88,372	1,520
所有株式数の割合(%)	-	36.11	1.24	9.76	5.20	0.02	47.69	100.0	-

(注) 1. 自己株式90株は、「単元未満株式の状況」に含めております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	451,000	5.10
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	430,000	4.86
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)		
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400,000	4.52
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)		
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鵠沼松が岡3丁目17-15	380,060	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.29
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	356,300	4.03
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	346,860	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	308,600	3.49
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	283,200	3.20
堀杉 恭史	埼玉県さいたま市鈴谷7丁目6-1-1306	256,310	2.89
計		3,592,330	40.64

(注) 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付けで実施した分割及び合併により株式会社みずほ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他) 注1	普通株式 8,837,200	88,344	-
単元未満株式 注2	普通株式 1,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 8,838,720	-	-
総株主の議決権	-	88,344	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、同総会終結時に在任する当社取締役13名全員に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

決議年月日	平成10年6月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	33,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,100
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。この結果、株式数及び新株の発行価額は、330,000株及び410円にそれぞれ調整されております。

平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、同総会終結時に存在する取締役8名全員及び使用人96名に対して、新株引受権を付与することが決議されております。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役8 使用人96
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	206,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351(注)
新株予約権の行使期間	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割及び時価を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{調整後} & & \text{新規発行} \\
 \text{新株発行} & & \text{株式数} \times \text{1株当たり} \\
 \text{価額} & = & \text{払込金額} \\
 & & \frac{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}
 \end{array}$$

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

平成14年6月27日第50期定時株主総会において、当社取締役及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されております。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成19年6月26日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、本総会後に開催する取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個当りの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（最終価格のない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の最終価格（取引が成立しない場合にはその日に先立つ直近日における最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行日の最終価格とする。

なお、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数	価格の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	800,000株 を上限とする	560,000,000円 を上限とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	800,000株 を上限とする	560,000,000円 を上限とする

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は9.1%であります。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら利益配当をしていきたいと考えております。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の技術開発のための投資、物流の合理化及び財務体質の強化に充当する予定であります。これらの投資は、当社の事業の成長及び経営基盤の強化に貢献し、将来にわたる株主への利益還元に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	1,070	2,500	1,870
最低(円)	-	-	670	1,020	628

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年1月26日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	1,340	1,300	1,200	818	720	808
最低(円)	1,200	1,190	800	690	630	628

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		古尾谷 健	昭和17年7月10日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年1月 名古屋支店長 昭和59年5月 取締役名古屋支店長 平成4年5月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 代表取締役社長(現任) FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 取締役(現任) 平成11年12月 OHASHI TECHNICA UK, LTD取締役(現任)	346
取締役	営業本部長	増田 明	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年2月 総務部長 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年7月 取締役人事部長 平成11年6月 取締役営業本部長(現 任)	65
取締役	調達本部長	菊地 孝一	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 営業統括部長 平成9年6月 取締役営業統括部長 平成11年6月 執行役員営業本部東日本 地区担当 平成12年6月 取締役調達本部長(現 任)	37
取締役	品質保証部長	久保田 忠	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 購買統括部長 平成9年6月 取締役購買統括部長 平成11年4月 取締役調達統括部長 平成12年6月 取締役品質保証部長(現 任)	30
取締役	業務統括部長	青山 清治	昭和20年7月5日生	平成9年5月 株式会社第一勧業銀行金 融法人部部長 平成9年7月 当社入社 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 取締役業務統括部長兼総 務部長 平成12年6月 取締役業務統括部長(現 任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	窪田 清	昭和19年11月4日生	平成5年7月 株式会社富士銀行融資部 支店部長 平成8年7月 当社入社 株式公開準備 室長 平成9年6月 取締役経営企画室長兼株 式公開準備室長 平成10年10月 取締役経営企画部長兼シ ステム企画室長 平成11年6月 取締役経営管理部長(現 任)	35
取締役	海外事業部長	前川 富義	昭和24年11月26日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年3月 FasTac, Inc. (現OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.) 社長 平成7年5月 取締役 平成8年7月 O.S. Technology, Inc(現 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.)社 長 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 取締役 平成13年11月 取締役海外事業部長(現 任)	65
取締役	開発本部長	堀内 郁夫	昭和22年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成9年3月 商品企画開発部長 平成9年6月 取締役商品企画開発部長 平成11年6月 執行役員営業本部西日本 地区担当 平成12年6月 取締役開発本部長(現 任)	37
常勤監査役		土田 一富三	昭和16年12月4日生	昭和35年4月 当社入社 平成8年5月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	59
監査役		三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年5月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		田口 弘	昭和11年9月22日生	平成元年6月 中央信託銀行株式会社 (現中央三井信託銀行株 式会社)検査部長 平成3年4月 ニッシンジーエフ株式会 社常務取締役 平成9年4月 篠田総業株式会社顧問 平成10年6月 当社監査役(現任)	1
計					698

(注) 監査役 三好 徹 及び 田口 弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,060,868		4,176,308	
2.受取手形及び売掛金	1	7,454,762		6,206,067	
3.たな卸資産		1,685,312		1,625,852	
4.繰延税金資産		144,297		104,875	
5.その他		81,384		153,790	
6.貸倒引当金		43,456		48,731	
流動資産合計		13,383,169	80.6	12,218,162	77.1
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		1,312,407		1,441,044	
減価償却累計額		381,289	931,117	440,185	1,000,858
2.機械装置及び運搬具		1,355,325		1,722,048	
減価償却累計額		755,634	599,690	920,914	801,133
3.工具器具備品		1,620,753		2,020,959	
減価償却累計額		1,242,582	378,170	1,573,158	447,801
4.土地			78,169		178,588
5.建設仮勘定			56,775		503
有形固定資産合計		2,043,923	12.3	2,428,885	15.3
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定			9,702		8,429
2.その他			196,940		211,169
無形固定資産合計			206,643		219,598
			1.2		1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			268,634		199,845	
2. 繰延税金資産			107,825		176,527	
3. その他			608,838		619,589	
4. 貸倒引当金			4,150		6,550	
投資その他の資産合計			981,148	5.9	989,412	6.2
固定資産合計			3,231,715	19.4	3,637,897	22.9
資産合計			16,614,884	100.0	15,856,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	5,978,342		4,990,864	
2. 未払法人税等		513,179		39,331	
3. 賞与引当金		190,000		133,000	
4. その他		371,629		475,334	
流動負債合計		7,053,151	42.5	5,638,530	35.6
固定負債					
1. 長期借入金		53,932		-	
2. 退職給付引当金		340,575		372,043	
3. 役員退職慰労引当金		119,600		147,700	
4. その他		22,814		18,375	
固定負債合計		536,922	3.2	538,119	3.4
負債合計		7,590,074	45.7	6,176,649	39.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		96,883	0.6	100,333	0.6
(資本の部)					
資本金		1,257,688	7.5	1,277,778	8.1
資本準備金		1,066,842	6.4	1,066,842	6.7
連結剰余金		6,515,575	39.2	6,775,328	42.7
その他有価証券評価差額 金		44,131	0.2	24,770	0.2
為替換算調整勘定		43,782	0.2	434,449	2.7
		8,928,019	53.7		
自己株式		92	0.0	92	0.0
資本合計		8,927,927	53.7	9,579,076	60.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,614,884	100.0	15,856,059	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,440,968	100.0		23,185,575	100.0
売上原価			18,611,347	76.2		17,882,393	77.1
売上総利益			5,829,621	23.8		5,303,181	22.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,993,267	16.3		4,153,819	17.9
営業利益			1,836,354	7.5		1,149,362	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		32,905			18,011		
2. 受取配当金		2,047			1,823		
3. 投資有価証券売却益		5,837			-		
4. 賃貸収益		28,146			26,544		
5. その他		29,366	98,303	0.4	36,754	83,134	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		21,291			4,919		
2. 為替差損		39,940			35,440		
3. 賃貸費用		12,710			11,559		
4. その他		8,136	82,078	0.3	9,818	61,737	0.3
経常利益			1,852,578	7.6		1,170,759	5.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	772			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	772	0.0	3,657	3,657	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,161			18,872		
2. 固定資産売却損	5	-			106		
3. 投資有価証券評価損		14,138			41,229		
4. ゴルフ会員権評価損		88,680			12,208		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		50,725			50,725		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6. その他		8,618	164,323	0.7	-	123,141	0.5
税金等調整前当期純利益			1,689,027	6.9		1,051,274	4.6
法人税、住民税及び事業税		878,796			586,242		
法人税等調整額		93,535	785,261	3.2	13,637	572,605	2.5
少数株主損失			1,086	0.0		9,376	0.0
当期純利益			904,852	3.7		488,045	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			5,749,557		6,515,575
連結剰余金減少高					
1. 配当金		106,835		175,792	
2. 役員賞与		32,000		52,500	
(うち監査役賞与)		(2,500)	138,835	(2,500)	228,292
当期純利益			904,852		488,045
連結剰余金期末残高			6,515,575		6,775,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,689,027	1,051,274
減価償却費		518,544	623,189
固定資産除却損		2,161	18,872
投資有価証券評価損		14,138	41,229
固定資産売却益		772	-
固定資産売却損		-	106
投資有価証券売却益		5,837	-
貸倒引当金の増加額		8,806	6,405
退職給与引当金の減少額		276,000	-
退職給付引当金の増加額		340,575	31,467
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		30,000	28,100
賞与引当金の減少額		-	57,000
受取利息及び受取配当金		34,952	19,835
支払利息		21,291	4,919
為替差損		10,012	-
売上債権の増減額(増加:)		1,127,732	1,350,536
たな卸資産の増減額(増加:)		69,991	177,410
その他投資の増減額(増加:)		157,611	9,387
仕入債務の増減額(減少:)		664,587	1,232,663
役員賞与の支払額		32,000	52,500
その他		25,024	1,177
小計		1,874,496	1,960,946
利息及び配当金の受取額		35,031	19,834
利息の支払額		23,726	5,617
法人税等の支払額		606,625	1,063,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,279,176	911,309

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		759,727	627,885
有形固定資産の売却による収入		4,995	283
無形固定資産の取得による支出		84,402	71,692
投資有価証券の取得による支出		5,905	5,860
投資有価証券の売却による収入		13,937	11
新規連結子会社株式の取得による支出		13,005	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		844,108	705,144
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		263,768	127,617
株式の発行による収入		99,220	20,090
少数株主への株式の発行による収入		40,358	-
自己株式の売却による収入		2,441	-
配当金の支払額		106,835	175,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		228,582	283,319
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		37,985	192,593
. 現金及び現金同等物の増加額		244,470	115,439
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,816,397	4,060,868
. 現金及び現金同等物当期末残高		4,060,868	4,176,308

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.は平成12年10月に設立し、また、(株)オーティーシートライポロジー研究所は平成13年1月に第三者割当増資によって経営権を取得したことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)オーティーシートライポロジー研究所はみなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社5社の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日である平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社1社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社5社の決算日は平成13年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日である平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ)商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 (ロ)製品 先入先出法による低価法 (ハ)仕掛品 先入先出法による低価法 (ニ)原材料 先入先出法による低価法 (ホ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社は、定額法</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)製品 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)原材料 同左 (ホ)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～12年							
工具器具備品	2年～7年							

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」は13,453千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税金等調整前当期純利益は81,732千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
(千円)	(千円)
受取手形 128,068	受取手形 73,565
	支払手形 1,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 156,614</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 201,449</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 566,770</p> <p>給与手当 1,320,543</p> <p>賞与引当金繰入額 131,912</p> <p>退職給付引当金繰入額 51,633</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30,561</p> <p>賃借料 312,714</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>荷造運賃 537,956</p> <p>給与手当 1,418,045</p> <p>賞与引当金繰入額 102,816</p> <p>退職給付引当金繰入額 53,413</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,100</p> <p>賃借料 349,929</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 384</p> <p>工具器具備品 387</p> <hr/> <p>合計 772</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 677</p> <p>機械装置及び運搬具 72</p> <p>工具器具備品 1,411</p> <hr/> <p>合計 2,161</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物及び構築物 17,913</p> <p>機械装置及び運搬具 107</p> <p>工具器具備品 852</p> <hr/> <p>合計 18,872</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>工具器具備品 106</p> <hr/> <p>合計 106</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,060,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,060,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,060,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,060,868	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,176,308</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176,308</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,176,308	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,176,308				
現金及び預金勘定	4,060,868																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	4,060,868																
現金及び預金勘定	4,176,308																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	4,176,308																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに(株)オーティーシートライポロジー研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,709</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)オーティーシートライポロジー研究所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(株)オーティーシートライポロジー研究所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)オーティーシートライポロジー研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,005</td> </tr> </table>	流動資産	19,709	固定資産	9,551	連結調整勘定	3,915	流動負債	568	少数株主持分	2,608	(株)オーティーシートライポロジー研究所株式の取得価額	30,000	(株)オーティーシートライポロジー研究所の現金及び現金同等物	16,994	差引：(株)オーティーシートライポロジー研究所取得のための支出	13,005	<p>2.</p>
流動資産	19,709																
固定資産	9,551																
連結調整勘定	3,915																
流動負債	568																
少数株主持分	2,608																
(株)オーティーシートライポロジー研究所株式の取得価額	30,000																
(株)オーティーシートライポロジー研究所の現金及び現金同等物	16,994																
差引：(株)オーティーシートライポロジー研究所取得のための支出	13,005																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,114	1,438	6,676	工具器具備品	116,989	74,692	42,297
工具器具備品	116,987	53,555	63,432	無形固定資産(その他)	73,004	52,751	20,252
無形固定資産(その他)	73,004	38,150	34,853	合計	189,994	127,443	62,550
合計	198,107	93,144	104,962				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		38,631千円		1年内		32,430千円	
1年超		68,546千円		1年超		32,121千円	
合計		107,177千円		合計		64,551千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		45,462千円		支払リース料		38,050千円	
減価償却費相当額		42,235千円		減価償却費相当額		35,736千円	
支払利息相当額		3,117千円		支払利息相当額		1,862千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		4,950千円		1年内		12,755千円	
1年超		8,660千円		1年超		25,800千円	
合計		13,610千円		合計		38,556千円	

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	110,797	203,180	92,382	90,913	136,406	45,493
	小計	110,797	203,180	92,382	90,913	136,406	45,493
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	79,683	63,454	16,228	64,188	61,439	2,749
	小計	79,683	63,454	16,228	64,188	61,439	2,749
合計		190,481	266,634	76,153	155,101	197,845	42,744

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,229千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
13,937	5,957	120	11	2	1

(3) 時価のない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.は、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.は、外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.及びOHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.の為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理はアカウント部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年 3月31日)				当連結会計年度(平成14年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	695,290	-	736,682	41,392
	タイバーツ	-	-	-	-	65,578	-	71,511	5,932
	合計	-	-	-	-	760,868	-	808,194	47,325

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は、昭和43年11月1日より、従業員の定年退職者の退職金について採用しているものであります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">746,632千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">198,286千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">548,345千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">202,900千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,956千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">322,489千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用(減算)</td><td style="text-align: right;">18,086千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">340,575千円</td></tr> </table> <p>3. 職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">56,626千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,584千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,606千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,329千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	746,632千円	(2) 年金資産	198,286千円	(3) 未積立退職給付債務	548,345千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	202,900千円	(5) 未認識数理計算上の差異	22,956千円	(6) 貸借対照表計上額純額	322,489千円	(7) 前払年金費用(減算)	18,086千円	(8) 退職給付引当金	340,575千円	(1) 勤務費用	56,626千円	(2) 利息費用	17,584千円	(3) 期待運用収益	2,606千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円		122,329千円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">774,890千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">225,415千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">549,475千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">152,175千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">60,725千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">336,574千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用(減算)</td><td style="text-align: right;">35,468千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,043千円</td></tr> </table> <p>3. 職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">56,276千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">18,665千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">12,944千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,932千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	774,890千円	(2) 年金資産	225,415千円	(3) 未積立退職給付債務	549,475千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152,175千円	(5) 未認識数理計算上の差異	60,725千円	(6) 貸借対照表計上額純額	336,574千円	(7) 前払年金費用(減算)	35,468千円	(8) 退職給付引当金	372,043千円	(1) 勤務費用	56,276千円	(2) 利息費用	18,665千円	(3) 期待運用収益	2,974千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,295千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円	(6) 割増退職金	12,944千円		137,932千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	746,632千円																																																																												
(2) 年金資産	198,286千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	548,345千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	202,900千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	22,956千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額	322,489千円																																																																												
(7) 前払年金費用(減算)	18,086千円																																																																												
(8) 退職給付引当金	340,575千円																																																																												
(1) 勤務費用	56,626千円																																																																												
(2) 利息費用	17,584千円																																																																												
(3) 期待運用収益	2,606千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																																																												
	122,329千円																																																																												
(1) 割引率	2.5%																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												
(1) 退職給付債務	774,890千円																																																																												
(2) 年金資産	225,415千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務	549,475千円																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	152,175千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	60,725千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額	336,574千円																																																																												
(7) 前払年金費用(減算)	35,468千円																																																																												
(8) 退職給付引当金	372,043千円																																																																												
(1) 勤務費用	56,276千円																																																																												
(2) 利息費用	18,665千円																																																																												
(3) 期待運用収益	2,974千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,295千円																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	50,725千円																																																																												
(6) 割増退職金	12,944千円																																																																												
	137,932千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動の部	
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
35,320	13,717
未払事業税否認	賞与引当金損金算入限度超過額
48,101	31,024
商品評価損	未払事業税否認
11,311	2,442
たな卸資産未実現利益	商品評価損
51,766	10,772
その他	たな卸資産未実現利益
2,036	47,171
繰延税金資産小計	その他
148,537	5,836
評価性引当額	繰延税金資産 (流動) 合計
1,139	110,964
繰延税金資産合計	繰延税金負債 (流動)
147,398	貸倒引当金消去額
繰延税金負債	1,373
貸倒引当金消去額	その他
1,379	4,715
その他	繰延税金負債 (流動) 合計
1,721	6,089
繰延税金負債合計	繰延税金資産 (流動) の純額
3,101	104,875
繰延税金資産の純額	
144,297	
(2) 固定の部	
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,745	2,754
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
50,520	69,879
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
50,291	62,107
ゴルフ会員権評価損否認	投資有価証券評価損否認
37,289	17,336
子会社繰越欠損金	ゴルフ会員権評価損否認
66,517	42,423
繰延税金資産小計	子会社繰越欠損金
206,365	115,996
評価性引当額	繰延税金資産小計
66,517	310,498
繰延税金資産合計	評価性引当額
139,847	115,996
繰延税金負債	繰延税金資産 (固定) 合計
其他有価証券評価差額金	194,501
32,022	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債合計	其他有価証券評価差額金
32,022	17,974
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 (固定) 合計
107,825	17,974
	繰延税金資産 (固定) の純額
	176,527

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
評価性引当額 2.2%	評価性引当額 3.9%
その他 0.6%	海外子会社の税率差 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>	外国税額控除 4.7%
	受取配当金の連結消却に伴う影響 8.0%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
営業費用	17,161,864	2,590,028	1,795,877	21,547,770	1,056,844	22,604,614
営業利益	2,092,824	520,570	279,802	2,893,198	(1,056,844)	1,836,354
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,085,124	1,678,473	1,103,185	12,866,783	3,748,101	16,614,884
減価償却費	397,725	102,930	16,194	516,850	1,693	518,544
資本的支出	672,791	164,256	47,878	884,926	-	884,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,844千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,748,101千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産(投資有価証券、保険積立金等)等であります。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自動車関連部品事業が18,398千円、情報・通信関連部品事業が4,519千円、その他関連部品事業が2,104千円、消去又は全社が5,984千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. (株)オーティーシートライボロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,966,217	2,758,126	1,461,231	23,185,575	-	23,185,575
営業費用	17,164,271	2,552,119	1,298,687	21,015,078	1,021,134	22,036,212
営業利益	1,801,945	206,007	162,544	2,170,497	(1,021,134)	1,149,362
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	9,893,055	1,712,234	746,302	12,351,592	3,504,467	15,856,059
減価償却費	449,187	157,529	12,660	619,377	3,812	623,189
資本的支出	465,079	383,272	17,612	865,964	-	865,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、情報・通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021,134千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,467千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	19,071,252	5,162,326	183,851	23,537	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内 部売上高	2,580,217	15,247	19,396	-	2,614,861	(2,614,861)	-
計	21,651,470	5,177,573	203,248	23,537	27,055,830	(2,614,861)	24,440,968
営業費用	19,193,061	4,690,623	279,590	70,047	24,233,324	(1,628,709)	22,604,614
営業損益	2,458,408	486,950	76,342	46,509	2,822,506	(986,152)	1,836,354
資産	11,197,032	2,844,180	650,839	69,521	14,761,573	1,853,311	16,614,884

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,844千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,748,101千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。
3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が25,023千円、消去又は全社が5,984千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
4. OHASHI TECHNICA UK, LTD. を平成11年12月に設立いたしました。みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当連結会計年度より、英国の区分を設けております。
5. (株)オーティーシートライポロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、資産にのみ含めております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,363,450	5,300,080	342,475	179,569	23,185,575	-	23,185,575
(2)セグメント間の内 部売上高	2,498,526	19,112	37,810	9	2,555,459	(2,555,459)	-
計	19,861,977	5,319,192	380,286	179,578	25,741,034	(2,555,459)	23,185,575
営業費用	18,109,618	4,776,344	459,039	234,628	23,579,631	(1,543,419)	22,036,212
営業損益	1,752,358	542,847	78,752	55,050	2,161,403	(1,012,040)	1,149,362
資産	10,378,179	3,290,356	763,057	201,390	14,632,984	1,223,075	15,856,059

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021,134千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,467千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	5,162,326	184,451	23,537	5,370,316
連結売上高（千円）	-	-	-	24,440,968
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.1	0.8	0.1	22.0

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、香港

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．OHASHI TECHNICA UK, LTD.を平成11年12月に設立いたしましたますが、みなし取得日が前連結会計年度末であるため、当連結会計年度より、ヨーロッパの区分を設けております。

5．(株)オーティシートライボロジー研究所は、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	5,300,080	372,622	179,569	5,852,271
連結売上高（千円）	-	-	-	23,185,575
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.9	1.6	0.7	25.2

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ...英国、ポーランド、ベルギー

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.7%	-	-	ストックオプション の権利行使	9,840 (発行株数 24千株)	-	22,960 (割当株数 56千株)
								ストックオプション の付与	23,510 (割当株数 10千株)	-	23,510 (割当株数 10千株)
役員	増田 明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使	10,250 (発行株数 25千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	久保田 忠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプション の権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	青山 清治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	ストックオプション の権利行使	4,100 (発行株数 10千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	窪田 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	前川 富義	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使	9,840 (発行株数 24千株)	-	410 (割当株数 1千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	ストックオプション の権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)
								ストックオプション の付与	11,755 (割当株数 5千株)	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	土田一富三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使	6,150 (発行株数 15千株)	-	- (割当株数 -千株)

(注) 1. 上記の「ストックオプションの権利行使」取引は、提出会社の平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与を決議したものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残

高を記載しております。

2. 上記の「ストックオプションの付与」取引は、提出会社の平成12年6月29日開催の第48期定時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与を決議したものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	古尾谷 健	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.9%	-	-	ストックオプション の権利行使	19,680 (発行株数 48千株)	-	3,280 (割当株数 8千株)
								-	-	-	23,510 (割当株数 10千株)
役員	増田 明	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	菊地 孝一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	久保田 忠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	青山 清治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	窪田 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	前川 富義	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	-	-	ストックオプション の権利行使	410 (発行株数 1千株)	-	- (割当株数 -千株)
								-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)
役員	堀内 郁夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	-	-	-	-	11,755 (割当株数 5千株)

(注) 上記の「ストックオプションの権利行使」取引は、提出会社の平成10年6月25日開催の第46期定時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与を決議したものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015円73銭	1,083円77銭
1株当たり当期純利益金額	103円99銭	55円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円46銭	55円39銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,555	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,932	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	120,487	-	-	-

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,253,291		3,052,730	
2. 受取手形	4		1,252,059		885,925	
3. 売掛金	1		6,145,221		5,346,762	
4. 自己株式			92		-	
5. 商品			847,174		675,019	
6. 貯蔵品			7,663		5,368	
7. 前渡金			1,718		-	
8. 前払費用			29,704		32,146	
9. 繰延税金資産			84,701		45,776	
10. 短期貸付金			10,566		10,000	
11. 従業員短期貸付金			5,245		6,555	
12. その他			11,749		59,491	
13. 貸倒引当金			41,000		35,900	
流動資産合計			11,608,190	77.8	10,083,874	72.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		478,387		485,423		
減価償却累計額		260,913	217,474	270,335	215,087	
2. 構築物		8,476		8,646		
減価償却累計額		6,506	1,970	6,871	1,775	
3. 機械及び装置		37,861		284,856		
減価償却累計額		3,728	34,133	22,963	261,892	
4. 車輛運搬具		51,761		54,701		
減価償却累計額		36,758	15,002	40,614	14,086	
5. 工具器具備品		1,565,649		1,748,639		
減価償却累計額		1,214,396	351,252	1,365,543	383,096	
6. 土地			20,004		20,004	
有形固定資産合計			639,838	4.3	895,943	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 特許権		910		-	
2. 借地権		70,000		70,000	
3. ソフトウェア		101,753		107,325	
4. 電話加入権		4,520		4,520	
5. 電信電話施設利用権		514		478	
無形固定資産合計		177,699	1.2	182,325	1.3
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		268,634		199,845	
2. 関係会社株式		1,522,988		1,753,162	
3. 従業員長期貸付金		4,191		4,416	
4. 長期前払費用		37,753		63,966	
5. 繰延税金資産		107,825		176,527	
6. 敷金保証金		349,781		323,632	
7. 保険積立金		106,050		126,593	
8. 会員権		92,514		80,305	
9. その他		9,523		9,523	
10. 貸倒引当金		4,150		6,550	
投資その他の資産合計		2,495,113	16.7	2,731,425	19.7
固定資産合計		3,312,651	22.2	3,809,693	27.4
資産合計		14,920,842	100.0	13,893,567	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	150,691		242,230	
2. 買掛金		5,565,609		4,570,286	
3. 未払金		140,301		214,170	
4. 未払費用		51,637		61,843	
5. 未払法人税等		482,700		14,246	
6. 未払消費税等		27,023		-	
7. 預り金		13,025		12,549	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
8.前受収益			2,505		1,616
9.賞与引当金			190,000		133,000
10.その他			197		2,308
流動負債合計			6,623,693	44.4	5,252,252
固定負債					
1.退職給付引当金			340,575		372,043
2.役員退職慰労引当金			119,600		147,700
3.預り保証金			22,814		18,375
固定負債合計			482,990	3.2	538,119
負債合計			7,106,683	47.6	5,790,371
(資本の部)					
資本金	2		1,257,688	8.4	1,277,778
資本準備金			1,066,842	7.2	1,066,842
利益準備金			124,456	0.8	147,356
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.別途積立金		4,370,000	4,370,000		4,970,000
(2)当期未処分利益			951,040		616,541
その他の剰余金合計			5,321,040	35.7	5,586,541
その他有価証券評価差額 金			44,131	0.3	24,770
自己株式			-	-	92
資本合計			7,814,158	52.4	8,103,196
負債・資本合計			14,920,842	100.0	13,893,567

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,651,470	100.0		19,860,155	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		743,647			847,174		
2. 当期商品仕入高		17,254,346			15,903,855		
合計		17,997,994			16,751,029		
3. 他勘定振替高	2	268,486			244,373		
4. 商品期末たな卸高		847,174	16,882,333	78.0	675,019	15,831,636	79.7
売上総利益			4,769,136	22.0		4,028,518	20.3
販売費及び一般管理費	1,3		3,310,776	15.3		3,288,904	16.6
営業利益			1,458,359	6.7		739,614	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		9,389			1,028		
2. 受取配当金	4	174,472			202,793		
3. 投資有価証券売却益		5,837			-		
4. 賃貸収益		28,146			26,544		
5. 雑収入		15,962	233,807	1.1	10,511	240,877	1.2
営業外費用							
1. 為替差損		39,254			283		
2. 賃貸費用		12,710			11,559		
3. 雑損失		6,641	58,606	0.3	109	11,952	0.0
経常利益			1,633,561	7.5		968,539	4.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益		750	750	0.0	2,700	2,700	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	2,161			18,872		
2. 固定資産売却損	6	-			106		
3. 投資有価証券評価損		14,138			41,229		
4. ゴルフ会員権評価損		88,680			12,208		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		50,725			50,725		
6. その他		8,618	164,323	0.7	-	123,141	0.6
税引前当期純利益			1,469,987	6.8		848,097	4.3
法人税、住民税及び事 業税		695,162			347,133		
法人税等調整額		86,711	608,450	2.8	15,729	331,404	1.7
当期純利益			861,536	4.0		516,693	2.6
前期繰越利益			89,503			99,848	
当期末処分利益			951,040			616,541	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			951,040		616,541
利益処分額					
1. 利益準備金		22,900		-	
2. 配当金		175,792		88,386	
3. 役員賞与金		52,500		31,500	
(うち監査役賞与金)		(2,500)		(1,500)	
4. 任意積立金					
別途積立金		600,000	851,192	400,000	519,886
次期繰越利益			99,848		96,655

(注) 前事業年度の配当金(1株当たり配当額20円)には、特別配当(1株当たり10円)を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置: 7年～12年 車輛運搬具 : 4年～6年 工具器具備品: 2年～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税引前当期純利益は81,732千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産92千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 660,486千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式の総数 8,789,720株</p> <p>3. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">外貨額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)</td> <td style="text-align: center;">905千米ドル</td> <td style="text-align: center;">112,129千円</td> </tr> <tr> <td>OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">279千タイ パーツ</td> <td style="text-align: center;">772千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">112,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 128,068千円</p>		外貨額	円貨換算額	OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)	905千米ドル	112,129千円	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	279千タイ パーツ	772千円			112,902千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 743,199千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 32,000,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式の総数 8,838,720株</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 73,565千円 支払手形 1,200千円</p> <p>5. 配当制限 商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている金額 92千円</p>
	外貨額	円貨換算額											
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)	905千米ドル	112,129千円											
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	279千タイ パーツ	772千円											
		112,902千円											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																																				
<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 145,920千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,486千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">511,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,029,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">195,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">146,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">303,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,982千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約34%</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">172,425千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	工具器具備品	266,909千円	その他	1,576千円		268,486千円	荷造運賃	511,286千円	役員報酬	85,125千円	給与手当	1,029,775千円	法定福利費	195,948千円	賞与	146,717千円	賞与引当金繰入額	131,912千円	退職給付引当金繰入額	51,633千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,561千円	賃借料	303,281千円	減価償却費	91,982千円	販売費に属する費用	約66%	一般管理費に属する費用	約34%	受取配当金	172,425千円	建物	677千円	車輛運搬具	72千円	工具器具備品	1,411千円	合計	2,161千円	<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 200,712千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,543千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,373千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">484,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">996,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">199,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">135,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">321,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,983千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,970千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,872千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	228,830千円	その他	15,543千円		244,373千円	荷造運賃	484,580千円	役員報酬	86,772千円	給与手当	996,036千円	法定福利費	199,399千円	賞与	135,109千円	賞与引当金繰入額	102,816千円	退職給付引当金繰入額	53,413千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,100千円	賃借料	321,955千円	減価償却費	117,983千円	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	受取配当金	200,970千円	建物	17,913千円	車輛運搬具	107千円	工具器具備品	852千円	合計	18,872千円	工具器具備品	106千円	合計	106千円
工具器具備品	266,909千円																																																																																				
その他	1,576千円																																																																																				
	268,486千円																																																																																				
荷造運賃	511,286千円																																																																																				
役員報酬	85,125千円																																																																																				
給与手当	1,029,775千円																																																																																				
法定福利費	195,948千円																																																																																				
賞与	146,717千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	131,912千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	51,633千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,561千円																																																																																				
賃借料	303,281千円																																																																																				
減価償却費	91,982千円																																																																																				
販売費に属する費用	約66%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約34%																																																																																				
受取配当金	172,425千円																																																																																				
建物	677千円																																																																																				
車輛運搬具	72千円																																																																																				
工具器具備品	1,411千円																																																																																				
合計	2,161千円																																																																																				
工具器具備品	228,830千円																																																																																				
その他	15,543千円																																																																																				
	244,373千円																																																																																				
荷造運賃	484,580千円																																																																																				
役員報酬	86,772千円																																																																																				
給与手当	996,036千円																																																																																				
法定福利費	199,399千円																																																																																				
賞与	135,109千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	102,816千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	53,413千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,100千円																																																																																				
賃借料	321,955千円																																																																																				
減価償却費	117,983千円																																																																																				
販売費に属する費用	約65%																																																																																				
一般管理費に属する費用	約35%																																																																																				
受取配当金	200,970千円																																																																																				
建物	17,913千円																																																																																				
車輛運搬具	107千円																																																																																				
工具器具備品	852千円																																																																																				
合計	18,872千円																																																																																				
工具器具備品	106千円																																																																																				
合計	106千円																																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	116,987	53,555	63,432	工具器具備品	116,989	74,692	42,297
ソフトウェア	73,004	38,150	34,853	ソフトウェア	73,004	52,751	20,252
合計	189,992	91,705	98,286	合計	189,994	127,443	62,550
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		36,186千円		1年内		32,430千円	
1年超		64,551千円		1年超		32,121千円	
合計		100,737千円		合計		64,551千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		43,795千円		支払リース料		38,050千円	
減価償却費相当額		40,857千円		減価償却費相当額		35,736千円	
支払利息相当額		2,828千円		支払利息相当額		1,862千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		3,718千円		1年内		5,116千円	
1年超		4,963千円		1年超		8,431千円	
合計		8,682千円		合計		13,547千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)及び当事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(1)流動の部	
繰延税金資産	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 910千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,473千円
賞与引当金損金算入限度超過額 35,320千円	賞与引当金損金算入限度超過額 31,024千円
未払事業税否認 48,101千円	未払事業税否認 2,442千円
未払事業所税否認 368千円	未払事業所税否認 393千円
繰延税金資産合計 84,701千円	未払退職金否認 5,442千円
	繰延税金資産(流動)合計 45,776千円
(2)固定の部	
繰延税金資産	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,745千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,754千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 50,520千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 69,879千円
役員退職慰労引当金否認 50,291千円	役員退職慰労引当金否認 62,107千円
ゴルフ会員権評価損否認 37,289千円	投資有価証券評価損否認 17,336千円
繰延税金資産合計 139,847千円	ゴルフ会員権評価損否認 42,423千円
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計 194,501千円
その他有価証券評価差額金 32,022千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 32,022千円	その他有価証券評価差額金 17,974千円
繰延税金資産の純額 107,825千円	繰延税金負債(固定)合計 17,974千円
	繰延税金資産(固定)の純額 176,527千円
なお、法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.4%)の間に重要な差異は生じていないため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	住民税均等割 1.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
	外国税額控除 5.8%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	889円01銭	916円79銭
1株当たり当期純利益金額	99円00銭	58円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	98円50銭	58円64銭
		なお、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日野自動車工業(株)	100,000	36,500
		富士重工業(株)	48,246	30,153
		(株)日立製作所	20,066	18,621
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	18	14,723
		(株)ミツバ	31,234	14,649
		(株)みずほホールディングス	40	12,234
		アンリツ(株)	11,093	11,448
		(株)ユニシアジェックス	61,414	10,317
		日産車体(株)	37,188	9,594
		(株)ボッシュオートモーティブシステム	73,878	7,240
		その他	85,127	34,363
計		468,307	199,845	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	478,387	41,323	34,288	485,423	270,335	25,796	215,087
構築物	8,476	169	-	8,646	6,871	365	1,775
機械及び装置	37,861	246,994	-	284,856	22,963	19,234	261,892
車輛運搬具	51,761	5,080	2,140	54,701	40,614	5,889	14,086
工具器具備品	1,565,649	335,677	152,687	1,748,639	1,365,543	283,449	383,096
土地	20,004	-	-	20,004	-	-	20,004
有形固定資産計	2,162,142	629,245	189,115	2,602,271	1,706,328	334,736	895,943
無形固定資産							
特許権	7,281	-	-	7,281	7,281	910	-
借地権	70,000	-	-	70,000	-	-	70,000
ソフトウェア	117,225	33,862	-	151,087	43,761	28,290	107,325
電話加入権	4,520	-	-	4,520	-	-	4,520
電信電話施設利用権	726	-	-	726	247	36	478
無形固定資産計	199,754	33,862	-	233,616	51,290	29,236	182,325
長期前払費用	68,086	28,844	-	96,930	32,963	2,630	63,966
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	ヒンジユニット自動組立機 4台	109,000 千円
	光ファイバー用フェルル射出成形機	95,000 千円
	バルブリフター自動塗装設備	22,874 千円
	プレス加工スリーブ生産設備	19,920 千円
工具器具備品	金型の取得	264,683 千円
	検査具の取得	33,464 千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品	金型の除却	131,989 千円
	検査具の売却	11,654 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,257,688	20,090	-	1,277,778
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1・2 （株）	(8,789,720)	(49,000)	(-)	(8,838,720)
	普通株式 注2 （千円）	1,257,688	20,090	-	1,277,778
	計 （株）	(8,789,720)	(49,000)	(-)	(8,838,720)
	計 （千円）	1,257,688	20,090	-	1,277,778
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （千円）	1,040,281	-	-	1,040,281
	減資差益 （千円）	26,560	-	-	26,560
	計 （千円）	1,066,842	-	-	1,066,842
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注3 （千円）	124,456	22,900	-	147,356
	(任意積立金) 別途積立金 注3 （千円）	4,370,000	600,000	-	4,970,000
	計 （千円）	4,494,456	622,900	-	5,117,356

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は90株であります。

2. 発行済株式及び資本金の当期増加は、ストックオプション（新株引受権方式）の権利行使によるものであります。

3. 利益準備金及び任意積立金の当期増加は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,150	38,198	-	40,898	42,450
賞与引当金	190,000	133,000	190,000	-	133,000
役員退職慰労引当金	119,600	28,100	-	-	147,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a . 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,634
預金	
当座預金	682,738
普通預金	67,822
外貨預金	323
通知預金	900,000
定期預金	1,400,000
別段預金	211
計	3,051,095
合計	3,052,730

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)武部鉄工所	119,000
(株)エフテック	74,172
(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール	62,130
三輪精機(株)	56,200
(株)アツミテック	42,245
その他	532,176
合計	885,925

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年 4月	273,150
5月	187,166
6月	186,551
7月	171,601
8月	64,185
9月以降	3,268
合計	885,925

(注) 平成14年4月期日の受取手形には、期末日満期手形73,565千円が含まれております。

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉日本電気株	912,384
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	528,521
株ユニシアジェックス	315,683
いすゞ自動車株	293,249
日野自動車株	264,156
その他	3,032,766
合計	5,346,762

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,145,221	21,128,038	21,926,497	5,346,762	80.4	99.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
エンジン関連部品	199,958
車体組立用締結部品	136,962
ブレーキ関連部品	52,181
ドアロック等の外装用部品	30,761
パワートレイン関連部品	63,318
その他の自動車部品	103,231
自動車関連部品小計	586,413
情報・通信関連部品	25,918
O A 関連部品	26,276
その他の部品	36,410
合計	675,019

(e) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R 等回数券	2,685
切手・印紙	778
図書カード	485
旅行券	400
その他	1,019
合計	5,368

(f) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数	取得価額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (子会社)	11,000米ドル	500	628,645	628,645
OHASHI TECHNICA (THAILAND)CO.,LTD. (子会社)	1,000タイバーツ	336,200	922,801	922,801
OHASHI TECHNICA UK, LTD. (子会社)	1ポンド	1,000,000	171,716	171,716
株式会社オーティーシートライポロジー研 究所 (子会社)	50,000円	600	30,000	30,000
合計	-	1,337,300	1,753,162	1,753,162

b. 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オクミネ	59,503
太田プレス(株)	59,050
吉野電化工業(株)	12,482
(株)ユウワ	11,326
(株)オーティシートライポロジー研究所	11,110
その他	88,757
合計	242,230

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	44,497
5月	52,955
6月	30,799
7月	102,416
8月	11,560
合計	242,230

(注) 平成14年4月期日の支払手形には、期末日満期手形1,200千円が含まれております。

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	3,256,376
スガツネ工業(株)	65,766
(株)ユニシアジェックス	49,284
(株)平和時計製作所	48,053
(株)パワー	41,713
その他	1,109,093
合計	4,570,286

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告につきましては、ホームページ上で開示しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第50期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一

関与社員 公認会計士 松本 仁

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。